

平成12年 第3回定例会

男女共同参画、地方分権 ……など多岐にわたり活発に議論

平成12年第3回定例会は、9月13日から10月10日まで、28日間の日程で開催されました。

今回の定例会では、「三重県男女共同参画推進条例案」ほか34件の議案が審議されました。

13日の開会日には、知事から上程された議案の提案説明が行われました。20日には、各会派の代表による質問が、22日、26日、28日には各議員からの一般質問が行われ、14人の議員が質問に立ちました。

10月2、3、4日には常任委員会が開催され、議案と請願の審査が行われました。また、9月29日、10月5日には予算決算特別委員会が、9月14日、10月6日には行政改革調査特別委員会が開催されました。

最終日の10日には、上程された議案が原案どおり可決または同意されました。また、請願5件のうち、3件が採択、2件が継続審査とされた後、意見書案5件が原案どおり可決され、閉会しました。

代表質問

新政みえ

三重のくにづくりについて

金森 正 議員
(四日市市選出)

ました。

第2次実施計画においてもこれらを一層強化するとともに第1次実施計画策定後のIT革命の進展や地方分権への動きなどを反映させ、これまで取組んできた行政システム改革の趣旨も十分生かしていきたいと考えています。



●その他の質問事項

- ・安心、安全県づくり
- ・市町村合併の展望

他



総合計画「三重のくにづくり宣言」第2次実施計画(平成14年度～平成18年度)の策定作業が現在進められているところだと思います。

各部局、各県民局がまとめた率先実行の取組みの中にも明記されているとおり、目標や事業の見直しをゼロベースから徹底して行うとの事ですので、相当踏み込んだ内容になるものと思慮しています。

地方分権一括法が本年4月より施行され、いよいよ地方分権も実行の段階に入ったと認識しています。最近の国の動向ともあいまって第2次実施計画がどのような基調、姿勢で進められているのか、来年度を完了目標とする第1次実施計画と対照させた所見を伺います。



第1次実施計画においては、環境や情報の先進県づくりなど、変化する社会に対応する事業の重視や総合行政、広域行政の推進などを基本に進めてき

自由民主党議員団

地方分権と小さな政府の実現について

岩名 秀樹 議員
(四日市市選出)



知事は、平成7年度の「さわやか運動」以降、事務事業評価システムや情報公開の徹底など「北川行革」を推進し一定の成果を上げてきました。しかしながら、県職員の削減問題については、理解に苦しむ点があります。186万県民に6,500人の職員が本当に必要なのでしょうか。民間にも素晴らしい経験や考えを持つ人材があります。仕事の民間への委託等により、今後10年、20年

を考え、緩やかで実効のある職員の削減計画を立てるべきです。

民間企業ではリストラの断行、定期昇給のストップ、給与や賞与のカットが常識となっている今日、県議会、県職員も給与等を圧縮して一定期間でも県民と苦しみを共有するつもりはないのかお聞きします。

問 職員のスリム化については、民営化や外部委託化、電子県庁の推進等により、全力をあげて取り組んでいきます。また、適宜積極的に業務のあり方を点検し、その結果を速やかに定員適正化計画に反映させて行きます。

給与面については、一律に抑制するといった方法ではなく、制度本来の趣旨、目的に沿った運営を行なうことを基本に、今後も逐次見直しを図っていく所存です。

●その他の質問事項

- ・行政改革
- ・来年度予算と中期財政計画

他

●その他の質問事項

- ・情報関連産業の集積
- ・教育改革

他

林業振興について

大野 秀郎 議員

新政みえ（多気郡選出）

問 森林には、水源涵養、大気の浄化、保健休養などの多面的な公益的機能があります。しかしながら安い外材の影響、複雑な木材流通の価格体系等により林業経営は深刻な状況に陥り、座して死を待つ状況にあると言われています。

本県では、森林の公益的機能の維持を図るため、全国に先駆け三重県型デカッブリング事業を実施し、公益的な間伐促進による森林整備に努めています。

しかしながら、森林がその機能を十分に維持するためには、持続可能な林業経営と伐採間隔の長期化や複層林化など環境に視点をおいた適切な森林管理体制を確立することが必要です。21世紀を展望した林業のあり方について、資源循環型社会実現の観点も含め所見をお聞きします。

問 外材輸入の拡大等により林業経営の採算性が著しく悪化し、放置林が増加して公益的機能の発揮について危惧されています。林業は、環境に優しい産業であり、循環型社会構築の基盤として持続可能な森林経営の確立は不可欠です。そのため、森林の多様な機能の発揮に向けた整備、林業の担い手の育成、森林資源の循環的利用、中山間地域の振興を柱に、総合的な森林・林業・木材産業施策を行ないます。

●その他の質問事項

- ・宮川流域ルネッサンス事業

三重県男女共同参画推進条例案について

浜田 耕司 議員

自由民主党議員団（伊勢市選出）

問 県民が望んでいるのは、女性が働きやすい環境の整備、その労働を担保する環境整備、女性である主婦が安心して子供を生み、育てられる環境です。男女同権の実現、社会における男女の機会均等を目指することは、当然必要なことです。しかし、男女共同参画条例案は、「男女同権の実現」をめざしたものなのか、「男女同質の実現」を目指したものなのかはっきりしていません。また、健全な社会を支える基礎として考えるべき「家庭」の位置づけについても同様です。また、主婦という存在は、「女性の社会参加の一形式」だと考えますが、条例では、主婦を固有的な役割分担意識を反映した存在として見なし、否定するのか、それとも尊重、援助していくかと考えるのか所見を伺います。

一般質問

生活創造圏ビジョンの実現に向けて

亀井 利克 議員

自由民主党議員団（名張市選出）

問 本年第1回定例会において生活創造圏ビジョン推進条例が成立し、現在、地域住民やNPOを中心に生活創造圏ビジョン推進委員会が圏域単位で組織され活動が始まったところです。生活創造圏ビジョンの目指すものは住民自治の確立です。そのためには、住民自らが財源を確保し、予算を捻出していくシステムが必要です。

そこで全国通常くじの活用を提案します。全国通常くじの売り上げの一部を生活創造圏ビジョン推進の財源に充て、その予算編成を各ビジョン推進委員会にゆだね從来よりも柔軟で効率的な予算配分の方法を取り入れます。この場合、全国通常くじの収益とビジョンとの関係、県内での宝くじ購入が地域づくりに役立つということが広く県民に周知されることが重要です。

本県における住民自治の確立のためにも前向きな所見を伺います。

問 自治宝くじの収益金は、法などに定められた内容に合致したものであればビジョン推進のための事業にもその活用が可能です。

宝くじの販売が今後伸びるとは限らない状況ではありますが、普及啓発・販売促進に努めつつ収益金の活用案については今後検討していきたいと考えます。